2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社ランディックス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2981	URL	https://landix.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	岡田　和也
問合せ先責任者	（役職名） コーポレート部門管掌取締役	（氏名）	松村　隆平　(TEL) 03-6421-0307
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	14,715	14.1	2,252	13.4	2,095	11.6	1,369	12.6
2026年３月期中間期	12,892	35.9	1,987	123.4	1,877	127.3	1,215	127.0

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,369百万円（　12.6%）　2026年３月期中間期　1,215百万円（ 127.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	240.30	239.15
2026年３月期中間期	214.42	212.70

（注）１．当社は、2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	26,480	11,094	41.9
2026年３月期	25,252	9,870	39.1

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　11,094百万円　　2026年３月期　9,870百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	21.00	－	26.00	47.00
2027年３月期	－	27.00			
2027年３月期(予想)			－	29.00	56.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	21.1	3,230	7.6	2,900	4.3	1,885	1.9	330.89

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、中間決算短信（添付資料）９ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,699,586株	2026年３月期	5,695,586株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	756株	2026年３月期	756株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,698,119株	2026年３月期中間期	5,668,830株

（注）当社は、2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首も当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。